

この用紙はとじこまないでく

このような記載（〇簡）がある場合、簡易課税方式による確定申告を行って

第3-(1)号様式

令和 年 月 日		税務署長殿
納税地		(電話番号 - -)
(フリガナ)		
法人名		
法人番号		
(フリガナ)		
代表者氏名		

補助金の交付決定を受けた年度のものであることを確認してください。

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

「第一表」と記載されていることを確認してください。

この申告書による消費税の計算	
課税標準額	03
消費税額	06
控除過大調整税額	(3) 07
控除額	08
返還等対価に係る税額	09
貸倒れに係る税額	10
控除税額小計	07
(4)+(5)+(6)	
控除不足還付税額	08
(7)-(2)-(3)	
差引税額	09
(2)+(3)-(7)	
中間納付税額	10
納付税額	11
(9)-(10)	
中間納付還付税額	12
(10)-(9)	
この申告書が修正申告である場合	13
既確定税額	14
差引納付税額	15
課税資産の譲渡等の対価の額	16
課税売上割合	17
課税資産の譲渡等の対価の額	18
この申告書が修正申告である場合	19
既確定税額	20
差引納付税額	21
課税資産の譲渡等の対価の額	22
この申告書が修正申告である場合	23
既確定税額	24
差引納付税額	25
課税資産の譲渡等の対価の額	26
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	27
差引税額	28
還付額	29
納付税額	30
中間納付譲渡割額	31
納付譲渡割額	32
(20)-(21)	
中間納付還付譲渡割額	33
(21)-(20)	
この申告書が修正申告である場合	34
既確定税額	35
差引納付税額	36
課税資産の譲渡等の対価の額	37
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	38

「消費税及び地方消費税の確定申告書」であることを確認してください。

仕入控除税額の計算方法が
・「個別対応方式」
・「一括比例配分方式」
・「全額控除」
のうち、いずれに該当するかは
こちらを確認してください。

インボイス制度における
2割特例の適用の有無は
こちらを確認して
ください。

(個人の方)振替継続希望	
所管	要否
整理番号	
申告年月日	令和 年 月 日
申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認
年 月 日	
指導年月日	相談区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日	

簡

第一表

令和五年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

付割賦基準の適用	有	無	31
延払基準等の適用	有	無	32
工事進行基準の適用	有	無	33
現金主義会計の適用	有	無	34
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35
控除税額方	個別対応方式	一括比例配分方式	36
課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	上記以外	全額控除	37
基本期間の課税売上高	千円		38
税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)			39
還す金を受ける金融機関等	農協・漁協	本所・支所	40
預金口座番号			41
ゆうちょ銀行の貯金記号番号			42
郵便局名等			43
(個人の方)公金受取口座の利用			44
※税務署整理欄			45

税理士名	(電話番号 - -)
税理士法第30条の書面提出有	
税理士法第33条の2の書面提出有	

②=(①+②)-(⑧+⑨+⑩+⑪)・修正申告の場合②=⑧+⑨
②が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

※ 2割特例による申告の場合、⑩欄に①欄の数字を記載し、
⑩欄×22/78から算出された金額を②欄に記載してください。